・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	9,974,847,788円
租税公課	3,756,812,199円
賃借料	3,048,007,919円
雑役務費	2,385,610,895円
消耗品費	2,222,835,525円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,422,402,036円
法定福利費（職員）	273,780,542円
役員報酬	105,715,683円
法定福利費（役員）	14,314,397円
退職手当（役員）	3,284,000円
退職手当（職員）	2,501,172円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

租税公課	1,079,582,905円
雑役務費	832,195,448円
保守料	341,516,206円
備品費	241,351,540円
謝金	156,684,175円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	185,659,818円
その他の雑収入	112,140,885円
自動販売機等設置手数料	37,721,545円
延滞利息	29,385,137円
電柱等土地敷地使用料	16,887,805円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	132,055,714,105円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	13,425,342,709円
資金期末残高	118,630,371,396円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,244,703,207円
重要な資産除去債務の計上	172,185,593円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,228,595,966円
前期末における引当外賞与見積額（△）	2,188,541,071円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	40,054,895円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
2,071,804,027円

（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）
2,932,702,205円

（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額
△75,052,424,534円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額
△75,913,322,712円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は33,858,253円であります。

〔金融商品関係〕

1．金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	132,055,714,105円	132,055,714,105円	—
⑵未収金	4,951,337,859円		
貸倒引当金（△）	△39,222,878円		
	4,912,114,981円	4,912,114,981円	—
資産　計	136,967,829,086円	136,967,829,086円	—
⑴未払金	(42,074,219,551円)	(42,074,219,551円)	—
⑵リース債務	(5,541,590,858円)	(5,804,370,723円)	(262,779,865円)
⑶預り金	(5,949,560,859円)	(5,949,560,859円)	—
負債　計	(53,565,371,268円)	(53,828,151,133円)	(262,779,865円)

（注）　負債に計上されるものは（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。